



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 ユニ・チャーム株式会社
コード番号 8113 URL <http://www.unicharm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高原 豪久
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部長 (氏名) 浅田 茂

TEL 03-3451-5111
平成27年3月9日

定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	553,661	—	61,347	—	65,527	—	32,731	—
26年3月期	599,455	20.9	67,240	13.0	67,913	4.5	38,216	△11.4

(注) 包括利益 26年12月期 74,428百万円 (—%) 26年3月期 65,592百万円 (△8.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	54.33	54.25	8.2	9.9	11.1
26年3月期	64.10	62.40	11.5	11.8	11.2

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 12百万円 26年3月期 20百万円

(注) 1. 平成26年6月25日開催の第54回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成26年度より決算期を3月31日から12月31日に変更し、また3月決算の連結対象会社も12月決算に変更しております。これらに伴い、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、当連結会計期間については、従来3月決算会社であった連結対象会社は9ヶ月(平成26年4月1日～平成26年12月31日)、12月決算会社である連結対象会社は12ヶ月(平成26年1月1日～平成26年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。
2. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	699,108	492,844	60.0	698.49
26年3月期	620,419	432,152	60.3	619.47

(参考) 自己資本 26年12月期 419,652百万円 26年3月期 374,136百万円

(注) 平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	68,892	△36,741	△12,054	127,044
26年3月期	95,659	△58,220	△12,505	97,498

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00	7,640	19.8	2.2
26年12月期	—	19.00	—	6.40	—	7,649	23.4	1.9
27年12月期(予想)	—	7.40	—	7.40	14.80	—	20.2	—

(注) 平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、平成26年12月期の期末の配当金については、株式分割後の金額を記載しております。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	350,000	—	36,500	—	34,500	—	17,000	—	28.30
通期	760,000	—	86,000	—	80,000	—	44,000	—	73.24

(注) 当連結会計年度(平成26年12月期)は、決算期変更により変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年12月期	620,834,319 株	26年3月期	620,834,319 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	20,036,933 株	26年3月期	16,871,931 株
② 期末自己株式数	26年12月期	602,509,277 株	26年3月期	596,201,180 株
③ 期中平均株式数	26年12月期		26年3月期	

(注) 平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	206,248	—	20,114	—	32,043	—	19,254	—
26年3月期	265,658	10.1	25,263	11.0	33,342	△5.5	11,185	△58.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年12月期	31.96		31.91	
26年3月期	18.76		18.26	

- (注) 1. 平成26年6月25日開催の第54回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成26年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。このため、対前期増減率については記載しておりません。
 2. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年12月期	329,618		249,834		75.7	415.44		
26年3月期	322,386		241,652		74.9	399.62		

(参考) 自己資本 26年12月期 249,595百万円 26年3月期 241,356百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

個別業績予想につきましては、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

前期比較

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	599,455	553,661	—	—
営業利益	67,240	61,347	—	—
経常利益	67,913	65,527	—	—
当期純利益	38,216	32,731	—	—

予想比較

	当期予想 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	540,000	553,661	13,661	2.5
営業利益	56,600	61,347	4,747	8.4
経常利益	55,000	65,527	10,527	19.1
当期純利益	31,700	32,731	1,031	3.3

所在地別業績

	売上高(注)			営業利益		
	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)
日本	255,767	198,745	—	35,316	27,151	—
中国	92,879	116,821	—	7,980	14,018	—
その他	250,808	238,095	—	24,157	20,140	—

(注) 1. 売上高は外部顧客に対する売上高

2. 当連結会計年度(平成26年12月期)は、決算期変更により変則的な決算となっております。このため、対前期増減額及び増減率については記載しておりません。

1. 当期の業績全般の概況

当連結会計年度における当社グループをとりまく経営環境は、海外におきましては、タイや一部の中東諸国における政情不安、新興国の通貨安に伴う原材料価格の上昇等がありましたが、アジア地域における経済成長や、新興国を中心とした継続的なパーソナルケア関連商品の普及の高まりで販売は堅調に推移いたしました。

一方、日本国内におきましては、金融緩和策による景気持ち直しが見られるものの一部で弱さも残るなか、継続的な高付加価値パーソナルケア関連商品の提案を実施した結果、販売は安定的に推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、“世界中の全ての人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No. 1の商品とサービスを提供しつづけます”の基本理念に基づき、独自の不織布技術を活かした消費者ニーズを捉えた商品の開発に努め、業界総資産の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は553,661百万円、営業利益は61,347百万円、経常利益は65,527百万円、当期純利益は32,731百万円となりました。

2. 主要な部門別営業の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。

① パーソナルケア

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高 (注)	515,253	486,960	—	—
営業利益	65,732	58,262	—	—

(注) 1. 売上高は外部顧客に対する売上高

2. 当連結会計年度 (平成26年12月期) は、決算期変更により変則的な決算となっております。このため、対前期増減額及び増減率については記載しておりません。

● ベビーケア関連商品

海外では、主要参入各国において地域の特性に合った機能を搭載した商品の販売促進に取り組み、シェアと売上の拡大に努めてまいりました。重要市場となります中国におきましては、赤ちゃんの安心、安全を願うお客様が高品質な商品を求める傾向にあることから『マミーポコ』にプレミアムタイプシリーズを新発売し、インターネット販売やベビーケア専門店との取り組み強化を図ってまいりました。また、普及の高まりが見込まれているインドにおきましては、低価格商品の販売活動を積極的に行い、販売エリアの拡大と普及促進に努めてまいりました。

国内では、出生児の割合が増加している低出生体重児向けに、独自の不織布・吸収体の加工・成形技術を活かした『ムーニー エアフィット』シリーズから、その特徴的な姿勢と繊細なお肌に負担をかけないことをコンセプトとした『ムーニー エアフィット 新生児用 小さめ (3S)、4S、5S』を新発売し、『マミーポコ』シリーズや、おねしょパンツなどのサブカテゴリー商品と共にラインアップの拡充とリレーション強化を図ってまいりました。

● フェミニンケア関連商品

海外では、重要市場である中国の若年層から、デザインのかわいらしさと商品の品質の高さに対して高いご支持を頂いているほか、新興国でも販売が拡大し業績が安定的に推移いたしました。

国内では、生理中の敏感肌にやさしい生理用ナプキン『ソフィ はだおmoi』シリーズや、極上のつけ心地にこだわった夜用ナプキン『ソフィ 超熟睡 極上フィットスリム』シリーズ、ポーチにIN、おしゅれにGO!でおなじみの『センターイン』シリーズの販売促進に取り組み、多様化する女性のライフスタイルに応じた新価値提案と市場の活性化に努めてまいりました。

● ヘルスケア関連商品

高齢化の進行により拡大が続くヘルスケア国内市場におきましては、尿ケア専用品では、男性用尿ケア専用品『ライフリー さわやかパッド 男性用』や、「肌の負担を低減」した女性用尿ケア専用品『チャームナップ ふんわり肌』の販売促進に取り組み、「軽い尿モレ」は誰にでもあることとして抵抗感を払拭する活動に継続して取り組んでまいりました。また、介護用品では、『ライフリー』シリーズの『うす型軽快パンツ』をより自立排泄をサポートする『ライフリー スルッとはける うす型軽快パンツ』にリニューアルしたほか、寝たきりの方の多くが使用されるテープ止めタイプに対しても「付け心地の良さ」や「快適性」を求める傾向にあることから『ライフリー のび〜るフィット うす型軽快テープ止め』を発売し、軽失禁・尿ケア市場の成長をリードするとともに、テレビコマーシャル、WEBサイト、店頭でのカウンセリングや日常生活動作に合わせた売り場づくりを通じて販売促進にも積極的に取り組んでまいりました。

● クリーン&フレッシュ関連商品

クリーン&フレッシュ国内市場におきましては、住環境やライフスタイルの変化に伴い、リビング周りをいつも清潔に、家中を限られた時間の中で簡単にお掃除したいというお客様が増えている中、「片手でポン!で すぐキレイ」のボックス型ウェットティッシュ『シルコット ウェットティッシュ』シリーズと、「家中まるごと、これ一本!」のお掃除用ハンディワイパー『ウェーブ ハンディワイパー』の販売促進に取り組み、市場の活性化に努めてまいりました。

この結果、パーソナルケアの売上高は486,960百万円、セグメント利益 (営業利益) は58,262百万円となりました。

②ペットケア

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高 (注)	78,672	62,564	－	－
営業利益	1,130	2,810	－	－

(注) 1. 売上高は外部顧客に対する売上高

2. 当連結会計年度 (平成26年12月期) は、決算期変更により変則的な決算となっております。このため、対前期増減額及び増減率については記載しておりません。

人とペットの豊かな共生社会の実現に向けて、ペットとオーナー様双方の健康長寿社会の実現とセグメンテーションの進化という2大テーマのもと、消費者ニーズを捉えた商品の開発と市場創造に努め、市場の活性化と販売促進に取り組んでまいりました。

国内ペットフードではペットの長寿化に注目し、加齢による生体の変化に合わせたきめ細やかな商品ラインアップを提案してまいりました。小型犬の高齢化が進む犬フード市場におきましては、犬種別フード『ベストバランス』シリーズと、『ドッグセレクション』シリーズにおいて、高齢対応商品の拡充を図ってまいりました。また、『愛犬元気グラン・デリ』シリーズと、『銀のさら』シリーズにおいても13歳以上用フードを追加し、高齢化による嗜好性ニーズの高まりに対応してまいりました。猫フード市場におきましては、ウェットタイプフード市場が大きく成長していることから『銀のスプーン』シリーズにおいて、13歳以上用と15歳以上用を拡充したほか、『ねこ元気』シリーズにおいても『ねこ元気 15歳からの食べやすい食事』を新発売し、ペットの高齢化の進行に対応してまいりました。

国内ペットトイレタリーでは、ペットとの豊かな共生社会の実現と清潔で快適な排泄ケアを中核市場として設定し、既存品の定期的な商品力強化により安定的成長を進めてまいりました。犬の排泄ケアでは、ペットとの外出ニーズの顕在化に伴い、洋服感覚の犬用排泄マナーケア専用品『マナーウェア 男の子用』を新発売し、市場を創造するとともに、『デオシート』シリーズにおいて、無香消臭シートの商品強化を図り、ペットオーナー様のニーズに応じてまいりました。猫の排泄ケアでは、『デオトイレ』シリーズにおいて、『1週間消臭・抗菌デオトイレ 取り替え専用 ふんわり香る消臭・抗菌シート』を追加し、ラインアップの拡充を図ってまいりました。

北米市場におきましては、ノミダニ駆除剤の販売強化を実施するとともに、ユニ・チャーム独自の技術を使用した香り付き犬用シートの継続的シェア拡大と香り付き猫砂のラインアップの拡充により業績が安定的に推移いたしました。

この結果、ペットケアの売上高は62,564百万円、セグメント利益 (営業利益) は2,810百万円となりました。

③その他

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高 (注)	5,530	4,136	－	－
営業利益	355	253	－	－

(注) 1. 売上高は外部顧客に対する売上高

2. 当連結会計年度 (平成26年12月期) は、決算期変更により変則的な決算となっております。このため、対前期増減額及び増減率については記載しておりません。

不織布・吸収体の加工・成形技術を活かした業務用商品分野におきましては、産業用資材を中心に販売を進めてまいりました。

この結果、その他の売上高は4,136百万円、セグメント利益 (営業利益) は253百万円となりました。

3. 次期の見通し

	平成27年12月期 通期予想 (百万円)	平成26年12月期 実績 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	760,000	553,661	—	—
営業利益	86,000	61,347	—	—
経常利益	80,000	65,527	—	—
当期純利益	44,000	32,731	—	—
1株当たり当期純利益 (円)	73.24	54.33	—	—

(注) 当連結会計年度 (平成26年12月期) は、決算期変更により変則的な決算となっております。このため、対前期増減額及び増減率については記載しておりません。

当社グループをとりまく経営環境は、当社が事業展開しているアジア各国においては、更なる市場成長が継続するものと想定しております。国内においては、経済施策の効果により景気回復が期待されますが、消費税増税後の消費マインド低迷等の影響もあり、不透明な状況が継続するものと想定しております。

海外では、各国のニーズを捉えた商品の提供と、積極的な販売活動を通じて、市場を上回るスピードで成長し、活性化を図ってまいります。

国内では、パーソナルケア事業において、消費者ニーズを捉えた高付加価値商品を提供し、市場の活性化をリードし続けてまいります。

ペットケア事業においては、国内ペット飼育の4大潮流「室内飼育化」「小型犬化」「高齢化」「肥満化」を捉えた商品の開発と市場の活性化に努め、ペット需要の高まりに応じてまいります。

これらの取り組みにより、次期の連結売上高は、760,000百万円、営業利益は86,000百万円、経常利益は80,000百万円、当期純利益は44,000百万円を想定しております。1株当たり当期純利益は73円24銭となる予想です。

また、主要な為替レートは、115円00銭/米ドル、18円50銭/中国元を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)
総資産	620,419	699,108	78,689
純資産	432,152	492,844	60,691
自己資本比率 (%)	60.3	60.0	—

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,659	68,892	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,220	△36,741	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,505	△12,054	—
現金及び現金同等物の期末残高	97,498	127,044	29,546

(注) 当連結会計年度 (平成26年12月期) は、決算期変更により変則的な決算となっております。このため、キャッシュ・フローの対前期増減額については記載しておりません。

当期の財政状態は、総資産が699,108百万円と78,689百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が29,879百万円増加したこと、機械装置及び運搬具 (純額) が24,606百万円増加したこと、また、受取手形及び売掛金が20,876百万円増加したことです。負債は、206,264百万円と17,997百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金20,270百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が13,153百万円増加したこと、また、長期借入金が15,579百万円減少したことです。純資産は、492,844百万円と60,691百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益32,731百万円による増加及び為替換算調整勘定が23,308百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の60.3%から60.0%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益70,027百万円、減価償却費20,393百万円、法人税等の支払額14,685百万円、売上債権の増減額13,584百万円等により68,892百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出42,303百万円、定期預金の払戻による収入5,579百万円、投資有価証券の売却による収入3,790百万円等により36,741百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出8,008百万円、配当金の支払額7,834百万円、長期借入れによる収入5,508百万円等により12,054百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期より29,546百万円増加して、127,044百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成26年 12月期
自己資本比率 (%)	45.5	45.1	54.2	60.3	60.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	127.0	170.4	198.2	178.9	250.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.1	1.2	0.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	123.4	213.1	275.5	286.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成23年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を最も重要な経営方針のひとつと考え、そのためにキャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。また、収益力向上のため企業体質の強化及び成長に向けた積極的な事業投資の拡大によって、ROE（自己資本当期純利益率）15%以上を目標に掲げ、キャッシュ・フローと利益の両面から配当の安定的かつ継続的な増額の方針を堅持しております。

なお、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。当期の年間配当につきましては、9ヶ月間の変則期間ではありますが、第2四半期末の1株当たり19円（株式分割前）に、期末配当株式分割後1株当たり6.4円（株式分割前1株当たり換算19.2円）を加え、株式分割前1株当たり換算38.2円とさせていただきます。この結果、13期連続増配となり、純資産配当率（DOE）は1.9%となります。

また、平成26年8月8日開催の取締役会で当社普通株取得の決議を行い、同年8月11日から9月18日の期間（約定ベース）に「東京証券取引所における市場買付」により1,165,500株（株式分割前）を取得価額総額7,999百万円で取得いたしました。

次期以降の株主への利益還元につきましても、継続的な成長を実現するための事業投資を優先しつつ、中長期的な連結業績の成長に基づき、安定的かつ継続的な配当を実施し、自己株式の取得に関しても必要に応じて機動的に行うことで、株主配当と自己株式取得と合わせて総還元性向50%を目標に利益還元を図っていく予定であります。

次期の年間配当金は、上記の利益配分方針のもと、1株当たり14.8円とし、うち第2四半期末配当は1株当たり7.4円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「市場と顧客に対し、常に第一級の商品とサービスを創造し、日本及び海外市場に広く提供することによって、人類の豊かな生活の実現に寄与する」ことを経営理念として掲げ、ステイクホルダー（お客様、株主の皆様、お取引先様、社員、社会）に対し、常に新しい価値創造に努め社会的責任を果たすことを目指した企業活動を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な「売上高」「利益」の成長と「ROE」の向上により、グローバル競争に勝ち抜くことができる資本効率の高い経営体質の構築を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは現在、2014年4月から2016年12月の3ヶ年度を期間とする第9次中期経営計画を遂行しており、その内容は2014年4月30日に公表した「2014年3月期 決算説明資料」に記載しております。

当該決算説明資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.unicharm.co.jp/ir/library/investors/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

海外におきましては、世界経済は着実な成長が見込まれ、アジア諸国では新興国を中心に引き続き高い経済成長が期待されますが、経済・金融・社会情勢次第では、当社が事業展開している一部新興国において、為替レートの変動が当該国の景気に少なからず影響を及ぼし、輸入原材料や商品価格の変動リスクが生じる恐れがあります。国内におきましては、景気の先行き不透明感に加え、競争が激しい販売環境の中、円安を背景とした輸入原材料価格の上昇が懸念されるとともに、パーソナルケア業界におきましては、ベビーケアやフェミニンケア関連商品の対象人口減少が今後も見込まれます。

こうした課題がある中、当社グループは経営理念に従い、常に新しい価値創造に努め、顧客ニーズに応えた商品ラインアップの拡大をスピーディーに進めることで、海外ではリスク管理を強化しながら積極的なエリア展開及び成長市場におけるカテゴリーリーダーとしての地位確立により、国内では市場活性化による事業拡大により、業績の向上に努めてまいります。

今後もより一層の企業変革に努め、全ての事業において、絶え間ない商品革新による付加価値の向上に一層注力するとともに、原価低減と経営資源の効率的活用を更に強力に推進してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,901	138,781
受取手形及び売掛金	67,687	88,563
有価証券	3,013	-
商品及び製品	27,700	30,654
原材料及び貯蔵品	23,007	29,972
仕掛品	920	1,806
繰延税金資産	13,264	17,165
その他	20,785	14,950
貸倒引当金	△90	△121
流動資産合計	265,191	321,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	59,503	74,355
機械装置及び運搬具(純額)	98,629	123,235
土地	18,661	19,697
建設仮勘定	20,834	16,149
その他(純額)	6,788	6,644
有形固定資産合計	*1 204,417	*1 240,082
無形固定資産		
のれん	73,463	72,148
その他	22,021	24,030
無形固定資産合計	95,485	96,178
投資その他の資産		
投資有価証券	22,105	24,942
繰延税金資産	27,776	7,313
退職給付に係る資産	860	3,828
その他	4,683	5,081
貸倒引当金	△99	△91
投資その他の資産合計	55,326	41,074
固定資産合計	355,228	377,336
資産合計	620,419	699,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,433	91,586
短期借入金	7,709	27,979
未払金	35,532	41,583
未払法人税等	5,739	5,428
賞与引当金	4,763	5,027
その他	16,725	18,578
流動負債合計	148,903	190,183
固定負債		
長期借入金	21,000	5,420
繰延税金負債	1,460	2,082
退職給付に係る負債	4,995	4,348
その他	11,907	4,229
固定負債合計	39,364	16,081
負債合計	188,267	206,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,992	15,992
資本剰余金	46,385	46,358
利益剰余金	306,974	334,558
自己株式	△21,110	△28,667
株主資本合計	348,242	368,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,058	11,329
繰延ヘッジ損益	2	65
土地再評価差額金	△157	△157
為替換算調整勘定	21,118	44,426
退職給付に係る調整累計額	△4,128	△4,254
その他の包括利益累計額合計	25,893	51,410
新株予約権	295	238
少数株主持分	57,719	72,952
純資産合計	432,152	492,844
負債純資産合計	620,419	699,108

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	599,455	553,661
売上原価	331,807	308,421
売上総利益	267,647	245,240
販売費及び一般管理費	※1, ※2 200,407	※1, ※2 183,892
営業利益	67,240	61,347
営業外収益		
受取利息	1,325	1,280
受取配当金	339	363
為替差益	2,129	4,015
その他	850	2,016
営業外収益合計	4,644	7,675
営業外費用		
支払利息	358	287
売上割引	2,909	2,947
その他	703	261
営業外費用合計	3,971	3,496
経常利益	67,913	65,527
特別利益		
固定資産売却益	41	28
投資有価証券売却益	788	-
持分変動利益	※3 4,745	-
移転補償金	-	5,009
その他	108	-
特別利益合計	5,684	5,037
特別損失		
固定資産処分損	867	536
のれん償却額	※4 4,557	-
その他	271	-
特別損失合計	5,695	536
税金等調整前当期純利益	67,902	70,027
法人税、住民税及び事業税	13,075	14,262
法人税等調整額	10,830	14,604
法人税等合計	23,905	28,867
少数株主損益調整前当期純利益	43,996	41,160
少数株主利益	5,780	8,428
当期純利益	38,216	32,731

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	43,996	41,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,422	2,270
繰延ヘッジ損益	30	118
為替換算調整勘定	20,142	30,944
退職給付に係る調整額	-	△65
その他の包括利益合計	21,595	33,267
包括利益	65,592	74,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55,596	58,237
少数株主に係る包括利益	9,995	16,190

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,992	29,782	275,609	△43,030	278,354
当期変動額					
剰余金の配当			△6,851		△6,851
当期純利益			38,216		38,216
自己株式の取得				△12,002	△12,002
自己株式の処分		16,603		33,922	50,525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	16,603	31,365	21,919	69,888
当期末残高	15,992	46,385	306,974	△21,110	348,242

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,635	△20	△157	3,955	-	11,413	677	38,755	329,201
当期変動額									
剰余金の配当									△6,851
当期純利益									38,216
自己株式の取得									△12,002
自己株式の処分									50,525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,422	23	-	17,162	△4,128	14,480	△381	18,963	33,062
当期変動額合計	1,422	23	-	17,162	△4,128	14,480	△381	18,963	102,951
当期末残高	9,058	2	△157	21,118	△4,128	25,893	295	57,719	432,152

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,992	46,385	306,974	△21,110	348,242
会計方針の変更による 累積的影響額			2,682		2,682
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,992	46,385	309,657	△21,110	350,925
当期変動額					
剰余金の配当			△7,830		△7,830
当期純利益			32,731		32,731
自己株式の取得				△8,008	△8,008
自己株式の処分		△27		451	424
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△27	24,901	△7,556	17,317
当期末残高	15,992	46,358	334,558	△28,667	368,242

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	9,058	2	△157	21,118	△4,128	25,893	295	57,719	432,152
会計方針の変更による 累積的影響額								9	2,692
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,058	2	△157	21,118	△4,128	25,893	295	57,729	434,844
当期変動額									
剰余金の配当									△7,830
当期純利益									32,731
自己株式の取得									△8,008
自己株式の処分									424
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)	2,270	63	-	23,308	△126	25,516	△57	15,223	40,681
当期変動額合計	2,270	63	-	23,308	△126	25,516	△57	15,223	57,999
当期末残高	11,329	65	△157	44,426	△4,254	51,410	238	72,952	492,844

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	67,902	70,027
減価償却費	22,101	20,393
のれん償却額	9,203	3,769
受取利息及び受取配当金	△1,664	△1,643
支払利息	358	287
為替差損益 (△は益)	△1,422	△6,314
有形固定資産除売却損益 (△は益)	813	498
持分変動損益 (△は益)	△4,745	-
移転補償金	-	△5,009
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,542	△13,584
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,017	△5,568
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,872	8,349
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△59	2,928
その他	△2,188	△51
小計	105,609	74,083
利息及び配当金の受取額	1,635	1,656
利息の支払額	△347	△240
保険金の受取額	100	1,154
移転補償金の受取額	1,408	6,205
法人税等の還付額	266	719
法人税等の支払額	△13,013	△14,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,659	68,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,182	△1,602
定期預金の払戻による収入	14,267	5,579
有形固定資産の取得による支出	△58,738	△42,303
有形固定資産の売却による収入	44	879
無形固定資産の取得による支出	△1,187	△360
投資有価証券の取得による支出	△168	△2,722
投資有価証券の売却による収入	1,006	3,790
その他	△2,261	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,220	△36,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	805	174
長期借入れによる収入	-	5,508
長期借入金の返済による支出	△2,223	△1,000
転換社債の償還による支出	△5,630	-
自己株式の取得による支出	△12,002	△8,008
配当金の支払額	△6,849	△7,834
少数株主への配当金の支払額	△1,182	△1,552
少数株主からの払込みによる収入	12,384	525
ストックオプションの行使による収入	2,443	367
その他	△251	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,505	△12,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,353	9,449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,286	29,546
現金及び現金同等物の期首残高	68,211	97,498
現金及び現金同等物の期末残高	97,498	127,044

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数：47社

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が2,988百万円増加、退職給付に係る負債が1,194百万円減少し、利益剰余金が2,682百万円増加しております。また、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他」に表示されていた△1,255百万円は、「投資有価証券の売却による収入」1,006百万円、「その他」△2,261百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	195,221百万円	208,900百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
販売運賃諸掛	30,234百万円	27,502百万円
販売促進費	88,165百万円	82,970百万円
広告宣伝費	18,032百万円	17,906百万円
従業員給与・賞与	18,492百万円	15,407百万円
賞与引当金繰入額	1,739百万円	1,758百万円
退職給付費用	1,476百万円	1,121百万円
減価償却費	2,537百万円	2,331百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
	5,265百万円	4,248百万円

※3 持分変動利益

前連結会計年度の持分変動利益は、連結子会社の第三者割当増資によるものであります。

※4 のれん償却額

前連結会計年度ののれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、子会社株式の減損処理に伴ってのれんを一括償却したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、パーソナルケア、ペットケア、その他の3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「パーソナルケア」「ペットケア」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「パーソナルケア」は、ベビーケア関連商品、フェミニンケア関連商品、ヘルスケア関連商品及びクリーン&フレッシュ関連商品等の製造・販売をしております。「ペットケア」は、ペットフード関連商品及びペットトイレタリー関連商品等の製造・販売をしております。「その他」は、産業資材関連商品等の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成26年6月26日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				セグメント間取引消去又は全社	連結財務諸表計上額
	パーソナルケア	ペットケア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	515,253	78,672	5,530	599,455	—	599,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	28	28	△28	—
計	515,253	78,672	5,558	599,484	△28	599,455
セグメント利益（営業利益）	65,732	1,130	355	67,217	22	67,240
セグメント資産	498,319	75,395	6,279	579,994	40,425	620,419
その他の項目						
減価償却費	19,387	2,631	83	22,101	—	22,101
のれん償却額	1,616	7,586	—	9,203	—	9,203
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49,788	2,009	110	51,908	—	51,908

(注) のれん償却額には特別損失の「のれん償却額」を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				セグメント 間取引消去 又は全社	連結財務諸 表計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	486,960	62,564	4,136	553,661	—	553,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	12	12	△12	—
計	486,960	62,564	4,149	553,674	△12	553,661
セグメント利益 (営業利益)	58,262	2,810	253	61,327	20	61,347
セグメント資産	576,884	76,366	4,383	657,633	41,474	699,108
その他の項目						
減価償却費	18,340	1,987	66	20,393	—	20,393
のれん償却額	1,687	2,081	—	3,769	—	3,769
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	40,109	1,544	102	41,756	—	41,756

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	619円47銭	698円49銭
1株当たり当期純利益金額	64円10銭	54円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	62円40銭	54円25銭

(注) 1 平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	38,216	32,731
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	38,216	32,731
普通株式の期中平均株式数(千株)	596,201	602,509
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△1	—
(うち、社債利息)	(△1)	(—)
普通株式増加数(千株)	16,262	840
(うち、転換社債型新株予約権付社債)	(15,118)	(—)
(うち、新株予約権)	(1,143)	(840)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	—————

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	432,152	492,844
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち、新株予約権)	(295)	(238)
(うち、少数株主持分)	(57,719)	(72,952)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	374,136	419,652
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	603,962	600,797

(重要な後発事象)
該当事項はありません。